



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月13日

上場会社名 鈴茂器工株式会社

上場取引所 東

コード番号 6405 URL <https://www.suzumo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 美奈子

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 兼 企画本部長 (氏名) 秋田 一徳

TEL 03-3993-1371

定時株主総会開催予定日 2024年6月22日

配当支払開始予定日

2024年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	14,514	7.9	1,475	22.5	1,498	31.5	1,140	38.1
2023年3月期	13,456	16.3	1,203	△20.7	1,139	△26.2	825	△22.8

(注) 包括利益 2024年3月期 1,257百万円 (41.9%) 2023年3月期 885百万円 (△24.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	88.23	—	8.1	8.5	10.2
2023年3月期	63.93	—	6.1	6.8	8.9

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 9百万円 2023年3月期 △127百万円

(注) 当社は、2022年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。1株当たり当期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	18,201	14,580	79.9	1,125.00
2023年3月期	17,033	13,716	80.4	1,059.19

(参考) 自己資本 2024年3月期 14,545百万円 2023年3月期 13,691百万円

(注) 当社は、2022年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。1株当たり純資産については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	2,288	△653	△538	6,017
2023年3月期	△11	△3,062	△463	4,865

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	15.00	—	16.00	31.00	400	48.5	3.0
2024年3月期	—	15.00	—	17.00	32.00	413	36.3	2.9
2025年3月期(予想)	—	15.00	—	18.00	33.00		31.6	

(注) 当社は、2022年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,595	12.8	690	51.7	695	44.0	495	67.5	38.28
通期	15,960	10.0	1,900	28.8	1,915	27.8	1,350	18.3	104.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	12,960,000 株	2023年3月期	12,960,000 株
② 期末自己株式数	2024年3月期	30,180 株	2023年3月期	34,014 株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	12,929,688 株	2023年3月期	12,919,453 株

(注) 当社は、2022年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	11,792	10.0	1,112	36.3	1,264	29.2	1,018	72.6
2023年3月期	10,718	9.1	816	△25.2	979	△21.3	589	△38.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	78.77	—
2023年3月期	45.67	—

(注) 当社は、2022年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。1株当たり当期純利益については、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	16,256	13,378	82.3	1,034.67
2023年3月期	15,307	12,751	83.3	986.54

(参考) 自己資本 2024年3月期 13,378百万円 2023年3月期 12,751百万円

(注) 当社は、2022年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。1株当たり純資産については、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しております。

2. 2025年3月期の個別業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

当社の個別業績予想につきましては、2022年3月期より開示を省略しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の分類が5類感染症へ移行したことに加え、雇用・所得環境の改善により個人消費にも持ち直しの動きがみられ、加えてインバウンド需要の増加により、消費関連の景況感は緩やかに回復してきております。一方で物価上昇や世界的な金融引き締めに伴う影響及び中国経済の先行き懸念など海外景気の下振れが国内経済の景気を下押しするリスクとなる等、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような環境の下、当連結会計年度は、外食・小売業における機械化や省人化の動きは引き続き継続しており、製品需要は堅調に推移しました。なお、前々連結会計年度より継続していた半導体や部材の供給不足による生産活動への影響は、第1四半期連結累計期間より概ね解消しております。

国内は、原材料価格やエネルギー価格の高騰により、外食・小売業にとっては厳しい事業環境が続いておりますが、2023年5月に新型コロナウイルスの5類移行、インバウンド需要の回復、および人手不足を背景とした省人化の動きは継続し、製品需要は堅調に推移しました。製品・業態別では、ご飯盛付けロボット (Fuwarica) はレストラン・食堂業態における入替需要や新規顧客の拡大、スーパーマーケットからの増設需要やホテル・旅館・給食業態における新規顧客が拡大しました。寿司ロボットは大手回転寿司チェーンからの入替需要が牽引したほか、スーパーマーケットの入替・増設需要が堅調に推移しました。その結果、国内売上高は前連結会計年度を上回りました。

海外は、外食・小売業における人手不足の深刻化や人件費の高騰により、機械化や省人化の動きは引き続き継続しているものの、インフレや金融引き締め、ウクライナ情勢を巡る地政学的リスクなどを背景に事業者の設備投資意欲は減退しました。地域別では、東アジアや東南アジアは、外食需要の回復が引き続き進んでいること、日系企業の海外進出の増加に伴い製品需要は堅調に推移し、北米においても機械化や省人化の動きを背景に製品需要は堅調に推移いたしました。一方、欧州は、ウクライナ情勢によるエネルギー価格高騰や供給懸念の深刻化に伴う事業者への影響が継続しており、設備投資計画の中止や延期等により売上高が減少しました。その結果、海外売上高は前連結会計年度を下回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、145億14百万円（前連結会計年度比7.9%増）と前連結会計年度を上回る結果となりました。国内・海外別の売上高の内訳は、国内売上高が102億57百万円（同14.9%増）、海外売上高が42億57百万円（同6.0%減）となりました。

当連結会計年度の概況

	前連結会計年度		当連結会計年度		増減額	増減率
	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)			
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	(%)
売上高	13,456	100.0	14,514	100.0	1,058	7.9
国内	8,927	66.3	10,257	70.7	1,330	14.9
海外	4,528	33.7	4,257	29.3	△271	△6.0
売上総利益	6,368	47.3	6,855	47.2	486	7.6
営業利益	1,203	8.9	1,475	10.2	271	22.5
経常利益	1,139	8.5	1,498	10.3	358	31.5
親会社株主に帰属する当期純利益	825	6.1	1,140	7.9	314	38.1

利益面につきましては、売上高の増加に加えて、米国子会社における棚卸資産の未実現利益消去額が減少したことにより、売上総利益は68億55百万円（同7.6%増）と前連結会計年度を上回りました。営業利益は、前連結会計年度に行った事業成長を見据えた基盤構築に伴う人件費、本社移転に伴う賃借料、基幹システムの入替等に伴う償却費、円安による海外子会社のコスト増を中心に販売費及び一般管理費が増加したものの、一方では海外の売上高減少、燃料費高騰の落ち着きによる荷造運送費の減少、コンサル費用や展示会費用等がコストコントロールの効果により減少し、14億75百万円（同22.5%増）と前連結会計年度を上回りました。経常利益は、前連結会計年度に持分法適用会社Bluefin Trading LLCの持分法による投資損失1億28百万円を営業外費用に計上した影響がなくなり、14億98百万円（同31.5%増）と前連結会計年度を上回りました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、連結子会社の株式会社日本システムプロジェクトの業績が想定よりも悪化したため、同社に係るのれんの減損損失として28百万円を特別損失に計上したものの、関東サービス拠点の統合移転により、旧サービス拠点用地の売却に伴う固定資産売却益として75百万円を特別利益に計上し、11億40百万円（同38.1%増）と前連結会計年度を上回りました。

（2）当期の財政状態の概況

資産、負債および純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ11億68百万円増加し182億1百万円となりました。これは主に、棚卸資産が1億99百万円減少した一方で、現金及び預金が11億51百万円、固定資産が1億61百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ3億4百万円増加し36億20百万円となりました。これは主に、未払法人税等が1億20百万円、未払消費税等が1億8百万円、資産除去債務が92百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ8億64百万円増加し145億80百万円となりました。これは主に、利益剰余金が配当金の支払により4億円減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益により11億40百万円増加したことによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ11億51百万円増加し60億17百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額4億3百万円による資金の減少はありましたが、税金等調整前当期純利益15億44百万円、減価償却費4億94百万円等による資金の増加により、22億88百万円の資金の増加（前連結会計年度比22億99百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入2億46百万円による資金の増加はありましたが、有形固定資産の取得による支出5億52百万円、無形固定資産の取得による支出3億42百万円等の資金の減少により、6億53百万円の資金の減少（前連結会計年度比24億8百万円の増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払4億円、長期借入金の返済による支出60百万円、リース債務の返済による支出71百万円等による資金の減少の結果、5億38百万円の資金の減少（前連結会計年度比75百万円の減少）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の経済環境は、ウクライナ情勢や中東地域などでの地政学リスクの長期化による世界的なエネルギー価格の上昇や物価高騰の継続、世界的な金融引き締めに伴う景気後退や金融不安といった経済リスクへの注視が必要な状況が続くと想定されます。

当社グループの主要顧客である外食・小売業においては、世界的な原材料価格やエネルギー価格の高騰に伴い厳しい事業環境が続くことが想定されるものの、人手不足の進行による省人化や機械化の需要は引き続き増加していくものと考えております。

このような環境の下、国内においては、外食需要の回復継続、インバウンド需要の拡大、衛生意識やフードロスへの関心の高まりを背景としたご飯盛付けロボット (Fuarica) によるレストラン、ホテル、旅館、社員食堂、病院といった新たな市場領域の開拓を引き続き進めていくとともに、大手チェーン店を中心とした製品の入替需要を取り込んでいきたいと考えております。

海外においては、アジア・東南アジア・北米を中心とした日系企業の海外進出の増加の継続、欧米を中心とした外食・小売業における人手不足の深刻化や人件費の高騰による機械化や省人化の動きの継続、日本食の普及拡大が引き続き進んでいくものと考えております。また、「Small」「Smart」「Simple」をコンセプトに開発された寿司ロボットの生産・販売が本格化することで、従来機のような高い生産能力を必要としない事業者向けに拡販を進めてまいります。このような海外市場における需要取り組みに向けて、市場調査等を踏まえた戦略の見直しと実行、販売網の再編・再構築に取り組んでいきたいと考えております。

新たな事業領域としては、2021年10月にグループ入りした株式会社日本システムプロジェクトとともに、厨房領域を超え、客席フロアを含めた省人化・効率化による「飲食店向けトータルソリューション」の実現に向けた事業創造に、引き続き取り組んでまいります。

利益面につきましては、原材料費、物流費等の高騰といった外的要因によるコストの増加は継続するものの、2024年4月に実施した国内外の製品および部品の価格改定の効果やコストコントロールの強化の継続により、収益性の改善を図っていききたいと考えております。

この結果、通期の連結業績予想といたしましては、売上高159億60百万円（前連結会計年度比10.0%増）、営業利益19億円（同28.8%増）、経常利益19億15百万円（同27.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益13億50百万円（同18.3%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,865,751	6,017,416
受取手形及び売掛金	1,577,115	1,542,113
電子記録債権	168,167	311,653
棚卸資産	2,762,466	2,562,521
その他	312,173	267,105
貸倒引当金	—	△8,136
流動資産合計	9,685,674	10,692,674
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,613,921	4,089,256
減価償却累計額	△2,035,511	△2,087,617
建物及び構築物（純額）	1,578,410	2,001,638
機械装置及び運搬具	165,773	149,993
減価償却累計額	△60,475	△69,509
機械装置及び運搬具（純額）	105,298	80,483
工具、器具及び備品	1,986,153	2,211,264
減価償却累計額	△1,706,997	△1,884,252
工具、器具及び備品（純額）	279,155	327,011
土地	3,664,888	3,522,922
建設仮勘定	328,153	5,590
その他	34,535	100,960
減価償却累計額	△21,473	△53,641
その他（純額）	13,061	47,319
有形固定資産合計	5,968,967	5,984,965
無形固定資産		
のれん	33,051	—
ソフトウェア	116,988	532,713
その他	302,429	6,385
無形固定資産合計	452,468	539,098
投資その他の資産		
投資有価証券	36,801	47,349
繰延税金資産	607,053	673,244
その他	289,726	272,153
貸倒引当金	△7,680	△7,680
投資その他の資産合計	925,901	985,067
固定資産合計	7,347,338	7,509,132
資産合計	17,033,012	18,201,806

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	504,671	571,231
1年内返済予定の長期借入金	60,545	56,109
未払金	403,422	296,973
未払費用	219,847	208,482
未払法人税等	168,848	289,024
未払消費税等	4,375	113,106
賞与引当金	204,918	221,888
その他	236,053	250,118
流動負債合計	1,802,682	2,006,935
固定負債		
長期借入金	209,969	153,860
役員退職慰労引当金	2,880	3,720
退職給付に係る負債	1,140,102	1,208,389
資産除去債務	57,701	150,315
その他	103,497	97,778
固定負債合計	1,514,150	1,614,063
負債合計	3,316,833	3,620,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,154,418	1,154,418
資本剰余金	998,054	1,001,696
利益剰余金	11,476,082	12,216,103
自己株式	△20,707	△15,975
株主資本合計	13,607,847	14,356,242
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	181,693	269,954
退職給付に係る調整累計額	△98,495	△80,204
その他の包括利益累計額合計	83,197	189,750
非支配株主持分	25,134	34,814
純資産合計	13,716,179	14,580,807
負債純資産合計	17,033,012	18,201,806

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	13,456,190	14,514,840
売上原価	7,087,274	7,659,538
売上総利益	6,368,916	6,855,301
販売費及び一般管理費	5,165,045	5,380,020
営業利益	1,203,871	1,475,280
営業外収益		
受取利息	626	2,387
受取配当金	864	35
為替差益	39,875	1,934
持分法による投資利益	—	9,899
保険解約返戻金	13,296	8,000
その他	13,587	6,491
営業外収益合計	68,250	28,748
営業外費用		
支払利息	2,191	3,529
譲渡制限付株式関連費用	1,747	1,319
持分法による投資損失	127,492	—
その他	1,078	923
営業外費用合計	132,509	5,772
経常利益	1,139,611	1,498,256
特別利益		
固定資産売却益	—	75,603
投資有価証券売却益	128,234	—
特別利益合計	128,234	75,603
特別損失		
固定資産除却損	825	218
役員退職慰労金	5,400	—
抱合せ株式消滅差損	25,441	—
減損損失	—	28,644
特別損失合計	31,667	28,862
税金等調整前当期純利益	1,236,178	1,544,997
法人税、住民税及び事業税	461,772	470,701
法人税等調整額	△55,825	△73,829
法人税等合計	405,947	396,872
当期純利益	830,231	1,148,125
非支配株主に帰属する当期純利益	4,313	7,306
親会社株主に帰属する当期純利益	825,917	1,140,819

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	830,231	1,148,125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△91,095	—
為替換算調整勘定	130,715	88,363
退職給付に係る調整額	9,681	18,291
持分法適用会社に対する持分相当額	6,051	2,272
その他の包括利益合計	55,353	108,926
包括利益	885,584	1,257,052
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	878,314	1,247,372
非支配株主に係る包括利益	7,269	9,680

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,154,418	986,618	11,102,138	△37,774	13,205,400
当期変動額					
剰余金の配当			△451,973		△451,973
親会社株主に帰属する当期純利益			825,917		825,917
自己株式の取得				△263	△263
自己株式の処分		11,436		17,329	28,765
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	11,436	373,943	17,066	402,446
当期末残高	1,154,418	998,054	11,476,082	△20,707	13,607,847

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	91,095	47,881	△108,177	30,800	17,864	13,254,066
当期変動額						
剰余金の配当				—		△451,973
親会社株主に帰属する当期純利益				—		825,917
自己株式の取得				—		△263
自己株式の処分				—		28,765
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△91,095	133,811	9,681	52,397	7,269	59,666
当期変動額合計	△91,095	133,811	9,681	52,397	7,269	462,113
当期末残高	—	181,693	△98,495	83,197	25,134	13,716,179

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,154,418	998,054	11,476,082	△20,707	13,607,847
当期変動額					
剰余金の配当			△400,797		△400,797
親会社株主に帰属する当期純利益			1,140,819		1,140,819
自己株式の取得					—
自己株式の処分		3,641		4,732	8,374
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	3,641	740,021	4,732	748,395
当期末残高	1,154,418	1,001,696	12,216,103	△15,975	14,356,242

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	181,693	△98,495	83,197	25,134	13,716,179
当期変動額					
剰余金の配当			—		△400,797
親会社株主に帰属する当期純利益			—		1,140,819
自己株式の取得			—		—
自己株式の処分			—		8,374
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	88,261	18,291	106,552	9,680	116,232
当期変動額合計	88,261	18,291	106,552	9,680	864,628
当期末残高	269,954	△80,204	189,750	34,814	14,580,807

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,236,178	1,544,997
減価償却費	347,620	494,353
のれん償却額	8,813	4,406
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,573	8,099
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22,269	16,969
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	47,302	94,650
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	965	840
受取利息及び受取配当金	△1,491	△2,422
支払利息及び手形売却損	2,263	3,627
持分法による投資損益 (△は益)	127,492	△9,899
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,246	△75,603
有形固定資産除却損	825	218
投資有価証券売却損益 (△は益)	△128,234	—
保険解約返戻金	△13,296	△8,000
役員退職慰労金	5,400	—
減損損失	—	28,644
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	25,441	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△257,169	△98,476
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△506,211	235,408
仕入債務の増減額 (△は減少)	△26,006	50,950
未払費用の増減額 (△は減少)	26,745	△12,953
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△34,670	107,008
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△40,113	57,694
その他	△128,090	222,715
小計	713,215	2,663,229
利息及び配当金の受取額	1,491	2,422
利息の支払額	△2,167	△3,529
手形売却に伴う支払額	△72	△97
役員退職慰労金の支払額	△16,206	—
法人税等の還付額	—	28,091
法人税等の支払額	△714,870	△403,594
持分法適用会社からの配当金の受取額	7,394	1,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,215	2,288,144
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△789	—
投資有価証券の売却による収入	243,745	—
子会社株式の取得による支出	△63,000	—
有形固定資産の取得による支出	△3,123,835	△552,908
有形固定資産の売却による収入	5,581	246,694
無形固定資産の取得による支出	△108,380	△342,038
貸付けによる支出	△32,925	—
貸付金の回収による収入	1,662	1,662
差入保証金の差入による支出	△15,529	△8,151
差入保証金の回収による収入	11,460	2,500
保険積立金の積立による支出	△5,566	△1,751
保険積立金の払戻による収入	31,226	—
その他	△6,230	366
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,062,581	△653,627

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	80,000	—
長期借入金の返済による支出	△48,939	△60,545
社債の償還による支出	△6,000	△6,000
リース債務の返済による支出	△36,391	△71,577
配当金の支払額	△451,973	△400,797
自己株式の取得による支出	△263	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△463,567	△538,920
現金及び現金同等物に係る換算差額	105,494	56,068
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,431,870	1,151,664
現金及び現金同等物の期首残高	8,276,521	4,865,751
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の 増加額	21,100	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,865,751	6,017,416

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、米飯加工機械関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,059.19円	1,125.00円
1株当たり当期純利益	63.93円	88.23円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、2022年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。1株当たり当期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	825,917	1,140,819
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	825,917	1,140,819
普通株式の期中平均株式数(株)	12,919,453	12,929,688

(重要な後発事象)

該当事項はありません。